

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182010	福井県	福井市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			90.7%	98.6%
案内・受付			95.7%	91.4%
電話交換			90.4%	94.1%
公用車運転			77.2%	87.6%
し尿収集			93.9%	98.0%
一般ごみ収集			98.3%	97.3%
学校給食(調理)			87.7%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	委託予定なし	28.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			94.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
31.0%	82.6%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
58.6%	15.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	5	62.5%	一部の施設について、令和2年度からの指定管理者制度の導入に向けて、作業を進めている。	0		67.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	26	5	19.2%	グラウンド等の屋外施設は、利用状況が天候に左右されるため、市直営で行っている。	0		66.5%	47.6%
プール	1	0	0.0%	夏季のみの稼働であり、また指定管理料が少額となることから、指定管理者制度がなじまない。	0		75.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	2	2	100.0%		0		94.3%	86.5%
休養施設(公民館、山の家等)	6	6	100.0%		0		90.2%	76.0%
キャンプ場等	5	3	60.0%	規模が小さく、また指定管理料が少額となることから、指定管理者制度がなじまない。	0		68.9%	58.1%
産業情報提供施設	8	5	62.5%	市が責任を持って直接提供すべき施設であるため。	1	市が責任を持って直接提供すべき施設であるため。	66.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	1	50.0%	市が責任を持って直接提供すべき施設であるため。	1	市が責任を持って直接提供すべき施設であるため。	62.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	52.0%
大規模公園	5	0	0.0%	規模の大小にかかわらず、複数の公園の管理(植栽剪定等)を一括で委託しており、既にスモールメトリックが発生しているため。	1	市が責任を持って直接提供すべき施設であるため。	55.0%	42.6%
公営住宅	18	0	0.0%	市が責任を持って直接提供すべき。	0		59.0%	14.3%
駐車場	32	4	12.5%	規模が小さく、指定管理者制度がなじまない。	0		73.8%	38.0%
大規模遊園、斎場等	4	1	25.0%	市が責任を持って直接提供すべき。	0		21.6%	21.8%
図書館	5	0	0.0%	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため未導入。	5	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため未導入。	11.1%	19.4%
博物館(史跡、旧跡、記念館、博物館等)	13	2	15.4%	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため未導入。	7	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため未導入。	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	58	0	0.0%	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため未導入。	50	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため未導入。	31.1%	23.0%
文化会館	5	4	80.0%	規模が小さく、指定管理者制度がなじまない。	0		62.4%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	0	0.0%	一部の施設において、制度の導入に向けて、サウンディング調査を行い、民間の意向確認を行っているところである。	1	一部の施設において、制度の導入に向けて、サウンディング調査を行い、民間の意向確認を行っているところである。	47.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度がなじまない。	0	単に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため未導入。	75.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	26	26	100.0%		0		33.9%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済		5.2%	25.9%

実施予定	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
実施予定		28.9%	39.4%

検討状況

検討中	→	
-----	---	--

実施しない理由

未実施	→	
-----	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和元5~6月
-----	---	---	------	---	---	----------	---------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
98.3%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182028	福井県	敦賀市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.7%	91.4%
電話交換			93.9%	94.1%
公用車運転	○	公用車運転の随時・緊急対応が必要と考えるため、引き続き直営での運用を考えている。	89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			98.8%	97.3%
学校給食(調理)			87.2%	69.7%
学校給食(運搬)			98.6%	90.7%
学校用務員事務			46.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.2%	97.2%
調査・集計			97.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	今後検討する
------	--------	---	------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.0%	36.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
45.3%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

平成31年1月から庶務事務システムを導入

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	1		62.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	0		63.8%	47.6%
プール	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	0		70.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養等)	0	0			0		82.4%	86.5%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		74.5%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		70.2%	58.1%
産産情報提供施設	0	0			0		67.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		57.1%	42.6%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	0		12.1%	14.3%
駐車場	2	1	50.0%	R1.6月～駅前立体駐車場を指定管理に移行	0		56.5%	38.0%
大規模遊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	1	行政サービス及びコスト面において、非常勤職員の配置が最善と考える。	46.6%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	1	行政サービス及びコスト面において、非常勤職員の配置が最善と考える。	25.3%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	1	行政サービス及びコスト面において、非常勤職員の配置が最善と考える。	33.3%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	10	行政サービス及びコスト面において、非常勤職員の配置が最善と考える。	31.1%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		1	行政サービス及びコスト面において、非常勤職員の配置が最善と考える。	74.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	1	行政サービス及びコスト面において、非常勤職員の配置が最善と考える。	42.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.4%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		61.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	21	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	21	行政サービス及びコスト面において、非常勤職員の配置が最善と考える。	19.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
-----	---	------	---------------

実施予定

実施予定	→	実施予定時期
------	---	--------

検討中

検討中	○	検討状況
-----	---	------

カスタマイズの要件の洗い出しをしようとしているところであり、これから先各システム担当課においてどこまでのカスタマイズ要件を標準化できるかを検討し、また費用面での程度の差がどうかを確認し、クラウド化できるかの検討をしたい。

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	40.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

策定済

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

作成済

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182044	福井県	小浜市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.5%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			92.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	民間委託によるコスト削減効果が見込めないこと。また、食のまちづくりを推進している中で、民間委託は現在の学校給食の水準から後退するイメージもあり、直営を継続する方針	78.6%	69.7%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務			41.2%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			88.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.4%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		39.0%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		41.9%	47.6%
プール	0	0			0		65.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		15.4%	13.6%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		73.3%	86.5%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		73.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		40.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		73.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		38.2%	42.6%
公営住宅	46	0	0.0%	借入情報を取り扱う必要があることや、社会的経済的に弱い立場の住人が多く、民間手法が採りやすいと考えられている。	0		5.1%	14.3%
駐車場	8	6	75.0%	残る駐車場については、庁舎前駐車場など避難所に隣接しており、防災非常時の緊急対応など迅速な対応が求められる。指定管理者導入は困難と考える。	0		33.8%	38.0%
大規模遊園、斎場等	1	0	0.0%	現行では売却していることから、現在、正統な形で建設計画を協議中であり、現行の指定管理者制度の導入は考えていない。	0		23.8%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	現状の職員配置が最もコスト安である	1	現状の職員配置が最もコスト安である	12.3%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	イベントや企画展など観光政策と連携しており、タイムリーな対応が必要なおから、現在のところ導入を考えていない。	0		10.5%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	「小浜市設備のまちづくり基本方針」に基づき、地域活動拠点まちづくりモデル事業に取り組みしており、市との緊密な連携を必要としている。現在のところ考えていない。	0		17.8%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	現状の職員配置が最もコスト安である	1	現状の職員配置が最もコスト安である	60.7%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		28.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.4%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	残る1つについても、指定管理者制度導入を検討中	1	残る1つについても、指定管理者制度導入を検討中	51.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	各児童クラブとも小学校敷地内にあり、様々な制約があることから自主事業などでもできない状況。指定管理者のメリットが少なく受けていない。	0		4.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

タイプ

自治体クラウド		→	移行時期	
単独クラウド	平成19年度			

実施予定時期

自治体クラウド		→	実施予定時期	
単独クラウド				

検討状況

検討中	
-----	--

実施しない理由

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	41.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.7%	94.8%		

(注)統一の基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182052	福井県	大野市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			96.2%	91.4%
電話交換			97.2%	94.1%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			96.3%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			66.7%	69.7%
学校給食(運搬)	○	小中学校すべて自校式で行っている。	93.8%	90.7%
学校用務員事務		今後、学校再編の方向性を検討する中で、学校施設管理員の配置方針を検討していく。	28.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.7%	97.2%
調査・集計			98.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.3%	30.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.4%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	2	41.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	2	33.3%	現在、指定管理している施設以外の施設については、直営で運営すべき施設であるため	2	50.4%
プール	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	56.5%
海水浴場	0	0			0	0.0%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	2	1	50.0%	施設の指定管理者について議会の承認が得られなかったため	0	86.2%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0	80.0%
キャンプ場等	3	2	66.7%	施設の所在が山地のため応募が見込めないため	0	65.2%
産業情報提供施設	0	0			0	90.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%
大規模公園	0	0			0	30.8%
公営住宅	3	0	0.0%	現在、老朽化が著しい施設の廃止に向けた取組みを進めているため	0	16.7%
駐車場	10	5	50.0%	管理については周辺地区に業務委託を行っているため	0	21.9%
大規模遊園、斎場等	1	0	0.0%	火葬運搬業務を委託しているが、使用料徴収は本庁窓口で行うことが適当である。	0	16.7%
図書館	1	0	0.0%	公立図書館は住民の生活・職業・生活と精神的自由に関わる機関であることから、直営により管理運営を実施しているため	1	14.3%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館等)	9	0	0.0%	施設が小規模であり、直営による管理・運営を実施するほうがコストを削減することができる。	8	26.9%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	9	19.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれる。	1	45.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれる	0	63.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0	87.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	地域に根ざした介護支援サービスを提供するために、サービス業務のみを社会福祉協議会に委託する運営形態を継続する。また、過疎地域に存在しており、指定管理者制度の受け手がいない。	0	53.8%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	直営で運営する方が望ましい施設であるため	1	45.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	直営で運営する方が望ましい施設であるため	5	15.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

タイプ

自治体クラウド	
単独クラウド	平成23年度

実施予定時期

自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.1%	46.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	策定割合	作成割合	策定割合
100.0%		99.8%	

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	策定割合	作成割合	策定割合
95.9%		94.8%	

(注)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182061	福井県	勝山市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			96.2%	91.4%
電話交換	H30をもって委託を廃止		97.2%	94.1%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			96.3%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			66.7%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務	○ 今後、全校委託化を検討中。		28.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.7%	97.2%
調査・集計			98.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.3%	30.1%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○		○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.4%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入してもコスト減が見込まれないため。	1		41.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	指定管理者を引き受ける業者がない。	0		50.4%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		56.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	1	1	100.0%		0		86.2%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	2	1	50.0%	当面の間は業務委託とするが、指定管理者制度の導入を検討中	0		80.0%	76.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	施設及び周辺環境を整える指定管理者が見込めないため	0		65.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		90.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		30.8%	42.6%
公営住宅	10	0	0.0%	戸別対応の案件については、自治体職員による対応が必要なため、導入後も事務手続、管理業務の軽減に繋がらないため。	0		16.7%	14.3%
駐車場	0	0			0		21.9%	38.0%
大規模遊園、斎場等	1	0	0.0%	業務委託により効果を得られているため	0		16.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	当該施設については、指定管理者制度導入の議論は無いため。	1	圖書資格を有する職員により図書館サービスの計画立案、実施などの図書館業務を安定的に実施する体制を確保するため	14.3%	19.4%
博物館(博物館、資料館、歴史館等)	2	0	0.0%	主な収入の確保が難しい。また、博物館としての学芸業務を行い、資料を保存・公開することが長期的に難しい。	2	地域に根ざし長期間にわたって資料の調査・研究・保存・活用をしつつ、地域住民との交流を広げながら後世に継いでいくため。	26.9%	27.8%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	市民公開型の指定管理については、地区の意向を重視して進めたい。今のところ、そのような要望が無い。	11	地区からの職員配置の要望があるため自治体職員を配置している。なお、平成29年度から32年度にかけて正職員から嘱託職員の配置変更を進めている。	19.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		45.9%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		53.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設清掃、夜間警備、設備保守等の管理業務については、一括契約によりコスト削減できているため。	1	日中受付等の管理を行い、夜間は部屋見回り、警備管理を業務委託している。	45.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため常駐で配置している。	9		15.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済		30.1%	46.6%

実施予定

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成19年度	

検討中

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

未実施

【参考】

類似団体	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.9%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182079	福井県	鯖江市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付	○	今後も専任職員で対応していく。	94.6%	91.4%
電話交換			96.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			81.8%	69.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務			33.8%	35.6%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.9%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果	
-----	--------	---	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
38.7%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		59.1%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	9	64.3%	維持補修費の削減など、コスト削減や利用者負担の見直し等の検討が必要。	0		57.8%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		73.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.6%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉保養所等)	2	2	100.0%		0		90.7%	86.5%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	3	3	100.0%		0		82.2%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.3%	58.1%
産産情報提供施設	1	1	100.0%		0		71.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	52.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		47.9%	42.6%
公営住宅	10	0	0.0%	県内導入自治体の戸当たり指定管理料を参考に算出した指定管理料では少額であるため、応募者が見込めない。	0		13.2%	14.3%
駐車場	10	2	20.0%	PPPの契約終了時に検討した結果、コスト増が見込まれるため指定管理者制度を採りたくない。今後、機器の更新等も発生することから改めて検討していく必要があると考える。	0		31.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	昨年度に施設を取壊したばかりで、現在、施設の運営方法について検討している。	0		20.9%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	高度化・多様化する利用者及び住民の要望に対応するための高いITスキル・能力、知識と経験が必要であり、期限の満了とともに職員が経験する可能性のある指定管理者制度の導入は望まないと考える。	1		18.0%	19.4%
博物館 (県史館、史料館、歴史館、博物館等)	2	0	0.0%	2施設に関して、業務専門性が高いこともあり、直営で運営すべきと考える。また、指定管理導入にあたって、高度な業務内容から管理者の選定が難しい。	2		27.3%	27.8%
公民館、市民会館	15	5	33.3%	市内10地区に設置している公民館における社会教育は、長期的計画のもと、地域とのつながりが深く専門性の高い職員の確保が必要であるが、指定管理制度はそれが担保されない。	10		23.3%	23.0%
文化会館	2	1	50.0%	公民館と一線となっていることから、社会教育は、長期的計画のもと、地域とのつながりが深く専門性の高い職員の確保が必要であるが、指定管理制度はそれが担保されない。	1		63.5%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		49.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	児童館は市内の民間と兼ねていて、指定管理者制度を導入するのは難しく、コスト増が見込まれるため。	15		24.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	平成27年度
-----	---	---	------	--------

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	36.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.7%		94.8%	

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182087	福井県	あわら市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			96.2%	91.4%
電話交換			97.2%	94.1%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			96.3%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	本業務のために専属の職員を採用しているため当分の間直営を継続する。	66.7%	69.7%
学校給食(運搬)	○	当分は、直営継続の予定であるが、高齢化や人材確保の状況などから委託も視野に検討することも考えられる。	93.8%	90.7%
学校用務員事務	○	当分は、直営継続の予定であるが、高齢化や人材確保の状況などから委託も視野に検討することも考えられる。	28.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.7%	97.2%
調査・集計			98.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.3%	30.1%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.4%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	シルバー人材センターから人員を派遣して一部管理委託する方が安くあり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		41.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	各地区等の団体に委嘱で管理委託が行われており、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		50.4%	47.6%
プール	1	0	0.0%	夏季期間限定の施設であるため、指定管理者制度を使うメリットがない。	0		56.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		86.2%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湖・山の家等)	1	1	100.0%		0		80.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.2%	58.1%
産産情報提供施設	0	0			0		90.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	7	3	42.9%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	地元との連携を図る必要があるため継続している	30.8%	42.6%
公営住宅	10	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込まない	0		16.7%	14.3%
駐車場	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		21.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.7%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	担当の知識・経験が必要であり、学校教育との連携が重要であることから、引き続き直営で運営すべき施設である。	2	本業務のために有資格者を採用しているため当分の間直営を継続する。	14.3%	19.4%
博物館(史跡、史料館、自然史、動物園等)	2	1	50.0%	長年にわたる専門的な調査研究が必要であり、ふるさと教育の観点からも引き続き直営で運営すべき施設である。	2	本業務のために専門の職員を採用しているため当分の間直営を継続する。	26.9%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	教育のみならず地域づくりの観点からも地域に根ざした運営を継続的に行っていく必要があり、引き続き直営で運営すべき施設である。	9	各地域に根ざした活動を推進するため、当該地域の人材を随時等で雇用している。	19.8%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	取り壊しを含め継続を検討中のため。	0		45.9%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		87.5%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		53.8%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	保健センター内に直営で運営すべき市民課分室および子育て包括支援センターが設置されている。	45.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	指定管理者として条件を満たすものがないため。	0		15.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成23年度	
		→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.1%	46.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→	検討状況

未実施

→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	策定割合	作成割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.9%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182095	福井県	越前市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			81.8%	69.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務			33.8%	35.6%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営	○	継続する。	95.9%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定 → 予定時期: 平成31年度以降

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施済

委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
38.7%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	5	62.5%	施設の設置目的や形態、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切と思われる管理形態を選択しているため。	0		59.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	18	9	50.0%	施設の設置目的や形態、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切と思われる管理形態を選択しているため。	0		57.8%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		73.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		90.7%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湖・山の家等)	2	2	100.0%		0		82.2%	76.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		65.3%	58.1%
産産情報提供施設	3	3	100.0%		0		71.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		46.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	52.0%
大規模公園	5	1	20.0%	本年度より、自主事業推進型による指定管理者制度を導入する公園(武生中央公園)と包括管理業務委託による運営方式を導入する公園(東運動公園、白崎公園、芦山公園、和統の里公園)のすみ分けを行い、より適切な管理体制を整えた。	0		47.9%	42.6%
公営住宅	25	0	0.0%	施設の設置の目的や形態、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切と思われる管理形態を選択しているため。	0		13.2%	14.3%
駐車場	3	1	33.3%	本年度より業務内容が維持管理業務が主となっている王子車庫駐車場は、運営とした。また、緑地等整備の大部分は県道高層下で道路占拠許可申請手続きのものと運営しており、占有許可条件として市営管理となっている。	0		31.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	施設の設置の目的や形態、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切と思われる管理形態を選択しているため。	0		20.9%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	施設の設置の目的や形態、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切と思われる管理形態を選択しているため。	2	施設の設置の目的や形態、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切と思われる管理形態を選択しているため。	18.0%	19.4%
博物館(史跡、史料館、歴史館、博物館等)	2	1	50.0%	施設の設置の目的や形態、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切と思われる管理形態を選択しているため。	1	施設の設置の目的や形態、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切と思われる管理形態を選択しているため。	27.3%	27.8%
公民館、市民会館	18	0	0.0%	施設の設置の目的や形態、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切と思われる管理形態を選択しているため。	17	施設の設置の目的や形態、利用状況、今後の方向性等から総合的に判断し、より適切と思われる管理形態を選択しているため。	23.3%	23.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		63.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		49.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	15	15	100.0%		0		24.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済

実施予定: 実施予定

検討中: 検討中

未実施: 未実施

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
24.7%	36.6%	28.9%	39.4%

実施時期: 平成27年度

自治体クラウドへの移行時期

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定済

策定予定: 策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 作成済

作成予定: 作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.7%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182109	福井県	坂井市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			81.8%	69.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務			33.8%	35.6%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.9%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
38.7%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	6	100.0%		0		59.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	27	27	100.0%		0		57.8%	47.6%
プール	5	5	100.0%		0		73.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養等)	1	1	100.0%		0		90.7%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の保養)	2	2	100.0%		0		82.2%	76.0%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理者導入に際し、地元から反対姿勢を示されてきており、現状通り運営している。	1	地元関係の懸念で指定管理者の導入が進んでいない現状のため、自治体職員(臨時職員)を常駐させている。	65.3%	58.1%
産産情報提供施設	0	0			0		71.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	52.0%
大規模公園	0	0			0		47.9%	42.6%
公営住宅	10	0	0.0%	借入情報を取り扱う必要があることや、社会的経済的に高い立場の住民が多く、民間手法が採れない可能性があることと判断している。坂井市規模の公営住宅では、逆にコストが増えることも懸念される。	0		13.2%	14.3%
駐車場	15	8	53.3%	既導入施設は、大規模なものや小規模でも周辺駐車場との集約管理が可能なものである。未導入施設は、住宅地にあるなど、近隣住民の苦情の駐車場として貸出しており、指定管理者制度がそぐわない。	0		31.0%	38.0%
大規模遊園、畜場等	1	1	100.0%		0		20.9%	21.8%
図書館	4	0	0.0%	市内4館については、単独館の他、文化施設、コミュニティセンター、および中学校施設との併設など形態が多岐にわたり、指定管理者制度の導入がそぐわない施設と認識している。	4	職員の約半数は臨時職員等で対応するような体制づくりを固めてきている。	18.0%	19.4%
博物館(史跡、自然、産業、動物等)	4	2	50.0%	1施設は、公共財産となる文化財や資料を長期にわたって調査・収集を継続的に行う博物館であるため、直営で行っている。もう1施設は、受け皿となる指定管理者がいないため。	1	博物館であり、学芸員を配置して文化財等の調査、収集を継続的に行っていく。	27.3%	27.8%
公民館、市民会館	26	0	0.0%	H21に公民館からコミュニティセンターに移行(教育委員会部局⇒市長部局)、検討委員会において公設公営を維持することが確認されている。	26	コミュニティセンター移行前から、臨時・非常勤職員による管理運営体制としている。また、兼任センター員を配置するなど、効率化を図っている。	23.3%	23.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		63.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		49.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	市の方針として直営すべき施設と判断しているが、児童館施設の老朽化が進んでいることから、近隣施設との統廃合も視野に検討を行っている。	12	直営すべき施設である	24.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成23年度	
		→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	36.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	→	検討状況

未実施	→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	策定割合	作成割合	策定割合
100.0%		99.8%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.7%		94.8%	

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
183229	福井県	永平寺町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.4%
電話交換			84.6%	94.1%
公用車運転			89.2%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	食の安全確保のため、直営を継続していくが、今後、一部委託(民間委託)方式も検討していく。	59.6%	69.7%
学校給食(運搬)	○	一部の学校にて給食センターからの配達を行っており、今後も継続する。	82.9%	90.7%
学校用務員事務	○	一部の学校で技能労働が行っているが、今後、技能労働の採用は控える予定。	32.4%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.2%
調査・集計			93.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.7%	11.1%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	12	0	0.0%	体育施設を一括して導入検討中のため。	0		17.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	1	12.5%	体育施設を一括して導入検討中のため。	0		26.1%	47.6%
プール	7	0	0.0%	学校施設を一般開放しており、導入を考えていない。	0		25.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		4.2%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	1	1	100.0%		0		92.3%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		0		67.4%	76.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	平成32年度の指定管理者制度導入に向け検討中である。	0		53.8%	58.1%
産産情報提供施設	0	0			0		69.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	今後の施設利用について検討している状況であるため、現時点では直営で運営すべきと判断。	0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	4	3	75.0%	指定管理を行っていない施設は、料金徴収が少なく、利益が見込めないため。	0		37.9%	42.6%
公営住宅	5	0	0.0%	施設数、部屋数が少なく、導入によるコスト削減が見込めないため。	0		0.3%	14.3%
駐車場	3	0	0.0%	永平寺門前観光協会が運営管理、観光案内も含めた対応を検討中のため。	0		15.7%	38.0%
大規模遊園、斎場等	0	0			0		8.3%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	集約効果も期待するだけでなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であることから直営で運営すべき施設と判断。	3	町民サービスの一環として、町が運営すべき施設と考えている。	5.1%	19.4%
博物館(史跡、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.5%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	教育的観点のほか、地域とのつながりのある施設となっているため、現時点では指定管理者制度に適合しないと判断。	0		8.9%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	平成32年度導入に向け検討中	0		22.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		45.5%	50.4%
福祉・保健センター	8	4	50.0%	福祉関連施設としての位置づけのほか、児童館をはじめ複合施設となっていることから、施設本体については直営での運営が適しているかと判断。	1	行政サービスや維持管理の面において、効率が良いため。	48.6%	53.2%
児童クラブ、児童館等	11	0	0.0%	小中学校の適正配置、幼稚園・幼児園の統廃合及び民営化の検討において課題としている。	0		15.1%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成23年度	
		→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	→	
-----	---	--

実施しない理由

未実施	→	
-----	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.2%	95.2%	94.8%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
183822	福井県	池田町	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			81.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	当分の間は現状を継続する	47.2%	69.7%
学校給食(運搬)	○	当分の間は現状を継続する	68.4%	90.7%
学校用務員事務			27.3%	35.6%
水道メーター検針			95.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: —

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.8%	11.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	町立中学校体育館と兼っており、指定管理には適さないため。	0		9.2%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		7.3%	47.6%
プール	1	0	0.0%	町立認定こども園、小学校、中学校のプールと兼っており、指定管理には適さないため。	0		9.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	1	1	100.0%		0		78.1%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		81.3%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.7%	58.1%
産産情報提供施設	0	0			0		92.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	6	0	0.0%	移住定住政策とも関連するため、直営を維持する。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	38.0%
大規模遊園、斎場等	1	0	0.0%	業務委託しており、施設規模的に指定管理には不適。	0		25.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	図書館がある施設は小規模であり、また、教育委員会事務局、町立公民館、イベントホールなどの直営機関と兼合しており、指定管理に適さない。	0		10.5%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	施設が小規模であり、直営による管理・運営を実施するほうがコストを削減することができる。	0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館がある施設は小規模であり、また、教育委員会事務局、図書館、イベントホールなどの直営機関と兼合しており、指定管理に適さない。	0		12.0%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	文化会館がある施設は小規模であり、また、教育委員会事務局、図書館、公民館などの直営機関と兼合しており、指定管理に適さない。	1	教育委員会事務局が入居し管理している。	0.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		88.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		83.3%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		85.7%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	当該施設は診療所も併設しており、保健福祉関連事業の拠点施設として運営しているため。	1	保健福祉部局が入居し管理している。	45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小規模のため指定管理者制度にはそぐわない。	0		4.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済 ○

実施予定: 実施予定

検討中: 検討中

未実施: 未実施

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
32.7%	40.4%	28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定済 ○

策定予定: 策定予定

策定予定時期: 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

作成済: 作成済 ○

作成予定: 作成予定

作成完了予定年度: 作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.4%	94.8%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
184047	福井県	南越前町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.4%
電話交換			86.7%	94.1%
公用車運転			85.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.9%	97.3%
学校給食(調理)			64.2%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も専任の正職員又は嘱託職員を雇用する予定である	34.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			94.7%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.9%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: —

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.4%	21.4%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	3	42.9%	応募が見込めないため	0		30.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	7	87.5%	応募が見込めないため	0		33.1%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		27.3%	50.2%
海水浴場	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養等)	4	4	100.0%		0		87.1%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		0		92.6%	76.0%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		55.6%	58.1%
産産情報提供施設	0	0			0		62.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	6	6	100.0%		0		54.5%	42.6%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		6.2%	14.3%
駐車場	11	6	54.5%	規模が小さく指定管理制になじまないため	0		20.3%	38.0%
大規模遊園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		7.4%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えため	1	人事管理に伴う配慮	10.6%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館等)	4	1	25.0%	直営で運営すべき施設であると考えため	1	人事管理に伴う配慮	19.6%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えため	0		8.5%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	指定管理にすることでコスト増が見込まれるため	17.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		61.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	50.4%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		43.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		6.8%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済 → 〇

実施予定: 実施予定 → 〇

検討中: 検討中 → 〇

未実施: 未実施 → 〇

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
41.1%	33.9%	28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定済 → 〇

策定予定: 策定予定 → 〇

策定予定時期: 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 作成済 → 〇

作成予定: 作成予定 → 〇

作成完了予定年度: 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.3%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
184233	福井県	越前町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			73.3%	91.4%
電話交換			82.4%	94.1%
公用車運転			94.9%	87.6%
し尿収集			92.1%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.8%	69.7%
学校給食(運搬)			93.9%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣	○	委託または専任職員以外の職員による対応を将来的に検討	97.1%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.4%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: —

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	24.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	5	1	20.0%	導入に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設もある。	0	23.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	3	50.0%	導入に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設もある。	0	30.9%
プール	2	1	50.0%	導入に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設もあるため。		48.8%
海水浴場	0	0			0	0.0%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	3	3	100.0%		0	82.1%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	6	4	66.7%	施設のあり方を今後更に検討する必要があるため。	0	86.0%
キャンプ場等	0	0			0	44.4%
産産情報提供施設	0	0			0	68.3%
展示場施設、見本市施設	4	4	100.0%		2	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%
大規模公園	0	0			0	25.0%
公営住宅	14	0	0.0%	事業規模が小さいなど指定管理者がなじまない施設のため。	0	0.0%
駐車場	0	0			0	14.7%
大規模公園、斎場等	0	0			0	4.3%
図書館	1	0	0.0%	導入に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため未導入	1	16.7%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館等)	2	0	0.0%	導入に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため未導入	1	23.4%
公民館、市民会館	22	0	0.0%	ほとんどが民間等への設置が進められたが導入に集客効果を狙うものではなく、教育の観点から公的責任を求められる施設であるため未導入	0	19.3%
文化会館	1	1	100.0%		0	21.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%		1	33.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%
介護支援センター	0	0			0	83.3%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0	45.3%
児童クラブ、学童館等	6	1	16.7%	一部直営で運営する方が望ましい施設であるため	1	27.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済 → 〇

実施予定: 実施予定 → 〇

検討中: 検討中 → 検討状況

未実施: 未実施 → 実施しない理由

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
42.9%	34.7%	28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定済 → 〇

策定予定: 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 作成済 → 〇

作成予定: 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.9%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
184420	福井県	美浜町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			94.2%	87.6%
し尿収集			98.0%	98.0%
一般ごみ収集			89.5%	97.3%
学校給食(調理)			41.1%	69.7%
学校給食(運搬)			73.8%	90.7%
学校用務員事務	○	委託等に切り替えられないか検討を図る。	43.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.0%	4.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	検討中のため。	1		18.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	検討中のため。	0		23.0%	47.6%
プール	2	0	0.0%	学校と一体となって運営しているため、指定管理には適さない。	0		20.6%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		94.4%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0		46.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		56.7%	58.1%
産産情報提供施設	0	0			0		70.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	42.6%
公営住宅	13	0	0.0%	直営で運営すべきとの考えから導入を進めていない。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		19.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	検討中のため。	0		15.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	図書館には、生涯学習課を置いているほか、公民館機能を有している複合施設のため、指定管理に適さない。	0		8.3%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館等)	3	0	0.0%	検討中のため。	3	今後、導入等の検討を図る。	25.0%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	検討中のため。	4	今後、導入等の検討を図る。	31.3%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべきとの考えから導入を進めていない。	0		27.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		42.9%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		36.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	直営で運営すべきとの考えから導入を進めていない。	0		14.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済 → 実施予定: 実施予定

検討中: 検討中 → 未実施: 未実施

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

未実施: 実施しない理由

【参考】

類似団体(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
55.2%	31.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定済 → 策定予定: 策定予定

策定済: 策定済 → 策定予定時期: 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

作成済: 作成済 → 作成予定: 作成予定

作成済: 作成済 → 作成完了予定年度: 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.0%	94.8%

(注1) 統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
184811	福井県	高浜町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.5%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.4%
電話交換			80.0%	94.1%
公用車運転			91.2%	87.6%
し尿収集			97.4%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	現在、センター方式により運営。指定管理を含め外部委託について検討中	50.0%	69.7%
学校給食(運搬)	○	現在、センター方式により運営。指定管理を含め外部委託について検討中	75.0%	90.7%
学校用務員事務	○	委託形態について検討中	30.0%	35.6%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			97.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 ○	給与 ○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	シルバー人材センター等を活用し大部分を管理委託しているため	3		20.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	シルバー人材センター等を活用し大部分を管理委託しているため	3	町長が多く訪れる場所であり、対応に留意が必要であるため	22.9%	47.6%
プール	0	0			0		34.1%	50.2%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	1	1	100.0%		0		84.0%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湖・山の家等)	1	1	100.0%		0		70.6%	76.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		61.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		79.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		25.0%	42.6%
公営住宅	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		4.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		28.0%	38.0%
大規模遊園、斎場等	1	0	0.0%	火葬の頻度が毎日ではない為、指定管理者制度にそぐわない為	0		10.7%	21.8%
図書館	4	0	0.0%	町長が多く訪れる施設であり、対応に留意が必要であるため	4	町長が多く訪れる施設であり対応に留意が必要であるため	6.8%	19.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館等)	1	0	0.0%	郷土の事を広げる施設であるとともに、各種資料や情報収集を行い整理する必要があるため	1	郷土の事を広げる施設であるとともに、各種資料や情報収集を行い整理する必要があるため	11.6%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	地域住民が集う施設であるとともに、各種事業等を実施することで地域活性化を促すため	4	地域住民が集う施設であるとともに、各種事業等を実施することで地域活性化を促すため	29.1%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者を公募しても応募が見込めないため	1	施設利用者への対応と、各種事業の企画運営を実施することで芸術文化に触れる環境の充実を図るため	14.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	当該施設は診療所を併設しており、保健福祉関連事業の拠点施設として運営しているため	1	当該施設は診療所を併設しており、保健福祉関連事業の拠点施設として運営しているため	42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		27.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成28年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.2%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	タイプ	実施予定時期
→	自治体クラウド	
→	単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
96.3%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
184837	福井県	おおい町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			94.2%	87.6%
し尿収集			98.0%	98.0%
一般ごみ収集			89.5%	97.3%
学校給食(調理)	○	現在のところ、直営を維持。	41.1%	69.7%
学校給食(運搬)			73.8%	90.7%
学校用務員事務	○	現在のところ、検討していない。	43.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.0%	4.5%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	一部学校施設として使用しているため指定管理者制度の導入は難しい	0		18.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	小規模施設であり、コスト面で指定管理者制度の導入は難しい。	0		23.0%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		20.6%	50.2%
海水浴場	3	3	100.0%		0		8.8%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養等)	2	2	100.0%		0		94.4%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるケースも想定されるため。	0		46.9%	76.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		56.7%	58.1%
産産情報提供施設	0	0			0		70.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	42.6%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるケースも想定されるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		19.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		15.4%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えため。	2	直営で運営すべき施設であると考え。	8.3%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるケースも想定されるため。	1	図書館と一体的施設であり、直営で運営するほうが効率的と考える。	25.0%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えため。	4	直営で運営すべき施設であると考え。	31.3%	23.0%
文化会館	0	0			0		27.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えため。	1	直営で運営すべき施設であると考え。	36.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えため。	0		14.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済 ○

実施予定: 実施予定

検討中: 検討中

未実施: 未実施

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
55.2%	31.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施時期: 平成29年度

実施予定時期

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定済 ○

策定予定: 策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 作成済 ○

作成予定: 作成予定

作成完了予定年度: 令和元5~6月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.0%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
185019	福井県	若狭町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.4%
電話交換			84.6%	94.1%
公用車運転	○	現状維持	89.2%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			59.6%	69.7%
学校給食(運搬)			82.9%	90.7%
学校用務員事務	○	定員管理の計画に合わせて、今後委託等についての検討を行う。	32.4%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.2%
調査・集計			93.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.7%	11.1%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施済	委託予定無し	○				○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	指定管理を導入する体制が取れていないため。	0	町民が多く訪れる場所であり、対応に留意が必要であるため	17.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	指定管理を導入する体制が取れていないため。	0		26.1%	47.6%
プール	3	0	0.0%	指定管理を導入する体制が取れていないため。	0		25.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		4.2%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養等)	2	2	100.0%		0		92.3%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0		67.4%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理を導入する体制が取れていないため。	0		53.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		37.9%	42.6%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理を導入する体制が取れていないため。	0		0.3%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理を導入する体制が取れていないため。	0		15.7%	38.0%
大規模遊園、斎場等	0	0			0		8.3%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	H30年度から窓口業務を委託している。	2	指定管理を導入する体制が取れていないため。	5.1%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館等)	2	0	0.0%	指定管理導入について、検討を行っているが、結論に至っていない。	2	指定管理を導入する体制が取れていないため。	17.5%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	指定管理を導入する体制が取れていないため。	1	施設の管理と併せて地域住民が集う施設であり地域活性化を促すため。	8.9%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理導入について、検討を行っているが、結論に至っていない。	1	指定管理導入について、検討を行っているが、結論に至っていない。	22.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		45.5%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理を導入する体制が取れていないため	2	指定管理を導入する体制が取れていないため	15.1%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド	平成28年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.2%	95.2%	94.8%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。